



公立大学法人周南公立大学

令和5年度 財務レポート



1. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、期末時点（3月31日）における財務状況を明らかにするためのものです。法人の持つ全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

（単位：千円）

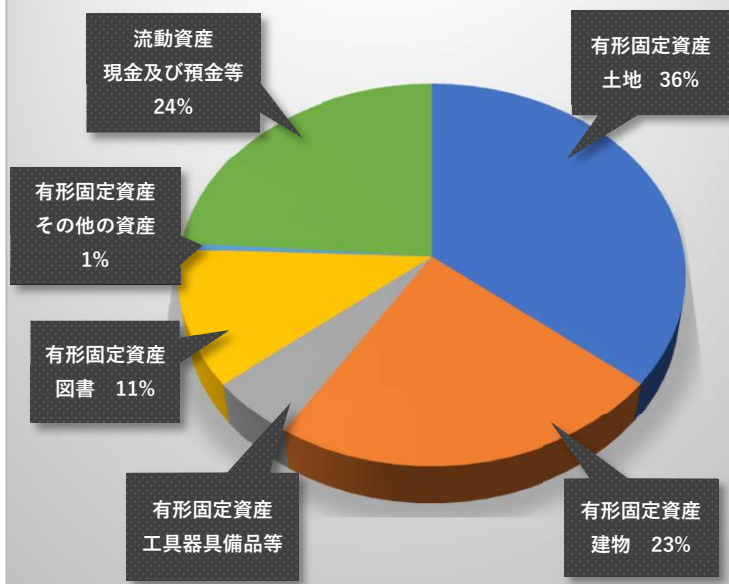
資産の部		
I	固定資産	5,149,565
1	有形固定資産	5,125,212
	土地	2,423,806
	建物	1,563,774
	構築物	81,434
	工具器具備品	263,657
	図書	780,008
	美術品・収蔵品	7,965
	車両運搬具	4,568
2	無形固定資産	24,244
3	投資その他の資産	109
II	流動資産	1,610,449
	現金及び預金	1,534,185
	未収金	75,981
	その他	283
資産合計		6,760,014

負債の部		
I	固定負債	319,715
	長期繰延補助金等（注）	319,065
	その他固定負債	650
II	流動負債	1,587,120
	寄附金債務（注）	894,812
	未払金等	649,686
	その他	42,622
負債合計		1,906,835

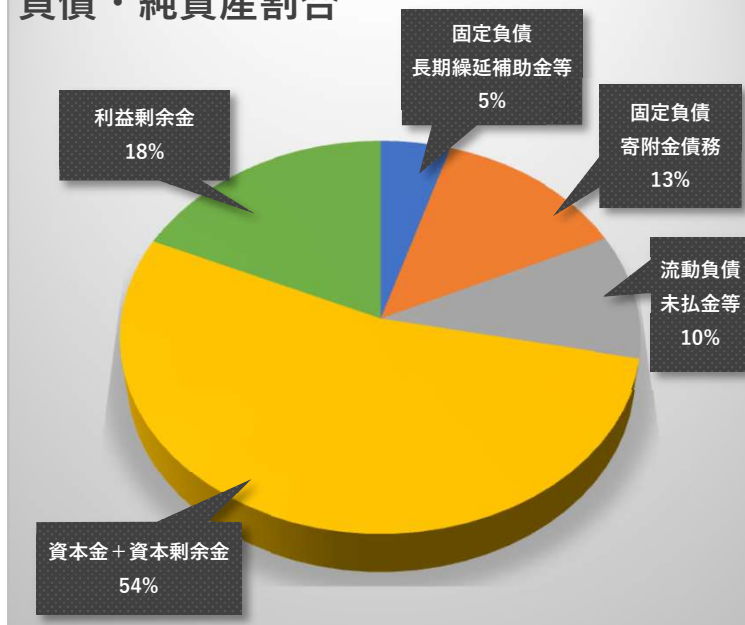
純資産の部		
I	資本金	3,895,548
II	資本剰余金	△ 275,141
III	利益剰余金	1,232,772
純資産合計		4,853,179
負債・純資産合計		6,760,014

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。用語解説（p.10）参照。

資産割合



負債・純資産割合



（注）割合は、少数点以下を四捨五入しています。

[経年比較]

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
【資産の部】	6,188,367	6,760,014	571,647
固定資産	4,890,019	5,149,565	259,546
有形固定資産	4,864,833	5,125,212	260,379
土地	2,423,806	2,423,806	0
建物	1,342,306	1,563,774	221,468
構築物	217,730	81,434	△136,296
工具器具備品	85,750	263,657	177,907
図書	778,596	780,008	1,412
その他の有形固定資産	16,645	12,533	△4,112
無形固定資産	25,176	24,244	△932
投資その他の資産	10	109	99
流動資産	1,298,348	1,610,449	312,101
現金及び預金	1,276,651	1,534,185	257,534
未収学生納付金収入等	21,697	76,264	54,567
【負債・純資産合計】	6,188,367	6,760,014	571,647
【負債の部】	2,430,390	1,906,835	△523,555
固定負債	1,132,682	319,715	△812,967
資産見返負債	1,132,032		△1,132,032
長期繰延補助金等	0	319,065	319,065
その他固定負債	650	650	0
流動負債	1,297,708	1,587,120	289,412
寄附金債務	1,193,289	894,813	△298,476
未払金	77,073	649,637	572,564
その他の流動負債	27,346	42,670	15,324
【純資産の部】	3,757,977	4,853,179	1,095,202
資本金	3,895,548	3,895,548	0
資本剰余金	△137,571	△275,141	△137,570
利益剰余金	0	1,232,772	1,232,772

〔建物〕
新学部学科に係る
ネットワーク構築
による資産増加

〔工具器具備品〕
新学部学科に係る
備品等の整備によ
る資産増加

〔現金及び預金〕
未払債務の増加に
よる現金及び預金
の増加

〔資産見返負債〕
会計基準変更に伴
い、資産見返負債
の会計処理廃止

〔寄付金債務〕
寄付金債務取崩に
よる減少

〔未払金〕
年度未納品増加に
よる未払金増加

〔利益剰余金〕
会計基準変更に伴
う前年度の資産見
返負債の収益化に
よる増加

2. 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日まで）に属する全ての費用と収益を記載した書類です。法人の運営状況を明らかにすることを目的とします。

(単位：千円)

経常費用	金額
教育研究経費	568,386
人件費	988,717
一般管理費	408,155
受託研究費等	32,151
合計	1,997,409

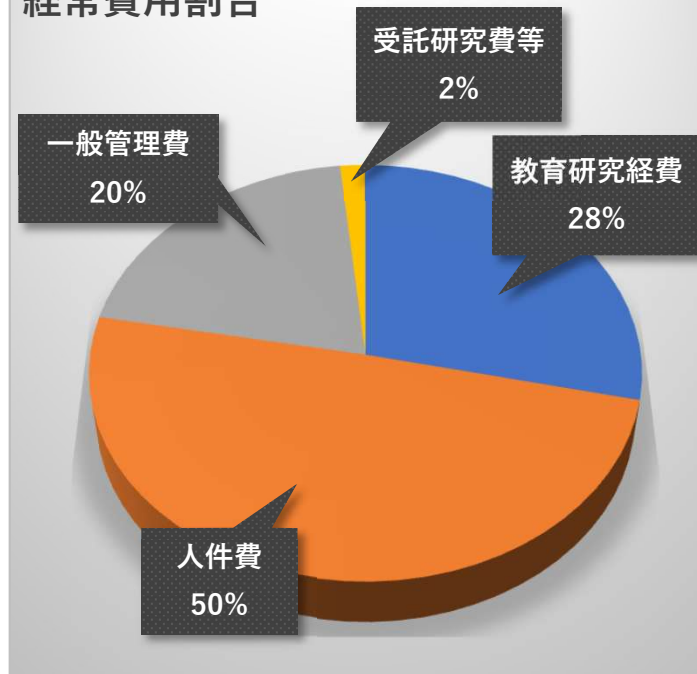
公立化の際に徳山教育財団から承継した資産から約3億2,000万円を収益化

経常収益	金額
運営費交付金収益	279,217
授業料収益等	780,681
寄附金収益	333,604
補助金等収益	361,001
その他収益	81,264
合計	1,835,767

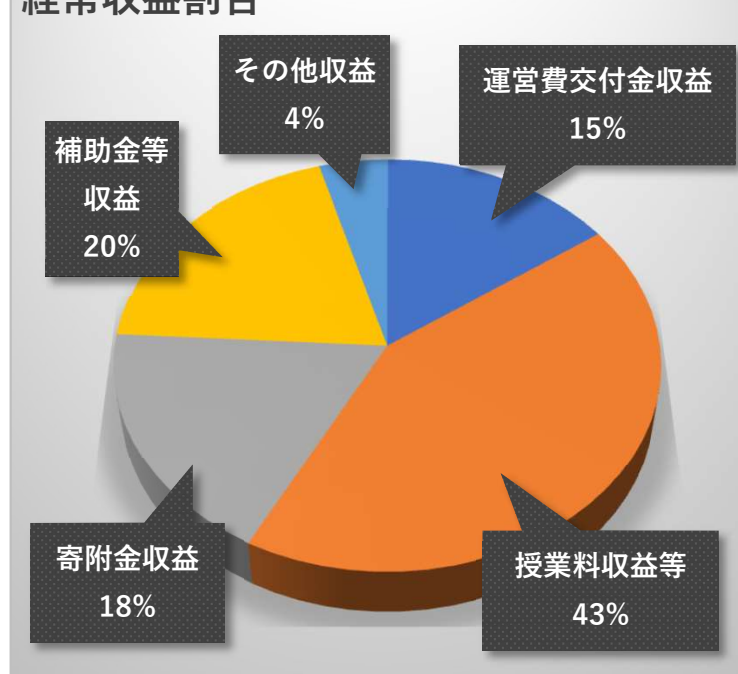
経常利益	△ 161,642
臨時損失	25,588
臨時利益	1,420,002
当期総利益	1,232,772

会計基準の変更に伴い、令和5年度期首に、令和4年度末の資産見返負債の残高を資産見返負債戻入（臨時利益）に振り替えたことにより、多額の臨時利益が計上されました（これは令和5年度限りの会計処理上の利益であり、現金の裏付けのある利益ではありません）。この臨時利益の影響で、当期総利益が12億3,277万2千円となりました。令和5年度の当期総利益は、地方独立行政法人法第40条第1項に基づく積立金として積み立てています。

経常費用割合



経常収益割合



[経年比較]

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	1,507,775	1,997,409	489,634
教育研究経費	330,453	568,386	237,933
人件費	851,145	988,717	137,572
一般管理費	316,125	408,155	92,030
その他費用	10,052	32,151	22,099
経常収益	1,507,775	1,835,767	327,992
運営費交付金収益	223,411	279,217	55,806
授業料等収益	810,710	780,681	△ 30,029
補助金等収益	252,004	361,001	108,997
その他収益	49,696	81,264	31,568
資産見返負債戻入	169,562	0	△ 169,562
寄附金収益	2,392	333,604	331,212
臨時損失	50,855	25,588	△ 25,267
臨時利益	50,855	1,420,002	1,369,147
当期総利益	0	1,232,772	1,232,772

〔教育研究費〕
施設整備費補助金等による新学部学科に係る消耗品、管理物品の購入増に伴う増加

〔人件費〕
新学部学科設置に向けて教職員の新規採用による増加

〔授業料等収益〕
公立化に伴う入学金の計上年度変更による減少（令和4年度決算では、令和4年度及び5年度の入学金を計上）

〔補助金等収益〕
施設整備費補助金を財源として、新学部学科に係る消耗品や管理物品を購入したことによる増加

〔資産見返負債戻入〕
会計基準変更に伴う資産見返負債戻入の廃止

〔臨時利益〕
会計基準変更に伴う前年度の資産見返負債の収益化による増加

【経常費用】

令和4年度と比較して、経常費用は4億8,963万4千円増加しました。増加の主な要因として、新学部新学科の設置に向けて、消耗品費・管理物品の増加及び教職員の採用等が大きく影響しています。

【経常収益】

令和4年度と比較して、経常収益は3億2,799万2千円増加しました。増加の主な要因として、新学部新学科設置に向けての周南公立大学施設整備費補助金及び寄附金（徳山大学から本学へ承継された保有資金）の収益化が大きく影響しています。

3. キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュフロー計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日まで）における資金の収支状況を活動内容別（業務活動・投資活動・財務活動）に集計したものです。

キャッシュフロー計算書は、損益計算書が、発生主義に基づく会計により作成されるため、必ずしも資金の収支状況を表すものではないこと、また、貸借対照表は、一会計期間の資金の動きを把握することはできないことが理由として挙げられます。

〔業務活動によるキャッシュフロー〕

教育・研究等の法人業務に係る資金の支出・収入を表します。

〔投資活動によるキャッシュフロー〕

固定資産の取得に伴う支出、資産運用に伴う支出・収入を表します。

〔財務活動によるキャッシュフロー〕

主に資金の調達や返済に係る資金の増減を示します。

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和5年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,290,342	271,306	△ 1,019,036
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 302,124	△ 384,348	△ 82,224
人件費支出	△ 816,530	△ 977,092	△ 160,562
その他の業務支出	△ 134,469	△ 178,462	△ 43,993
運営費交付金収入	223,411	279,217	55,806
授業料等収入	793,285	742,707	△ 50,578
補助金等収入	251,941	680,446	428,505
寄附金収入	1,209,365	31,143	△ 1,178,222
その他の業務収入	65,463	77,695	12,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,691	△ 63,772	△ 50,081
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,685	△ 13,675	10
投資その他の資産の取得による支出	△ 10	△ 99	△ 89
定期預金の預入による支出	0	△ 50,000	△ 50,000
小計	△ 13,695	△ 63,774	△ 50,079
利息及び配当金の受取額	4	2	△ 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金増加額（I+II+III）	1,276,651	207,534	△ 1,069,117
V 資金期首残高	0	1,276,651	1,276,651
VI 資金期末残高（IV+V）	1,276,651	1,484,185	207,534

4. 財務指標

財務指標は、大学の財務状態や業績の良し悪しなどを数字で把握・評価するための指標です。

財務指標	算式	計算書類	指標の考え方	内容	令和4年度	令和5年度
自己資本比率	純資産 ÷ (負債 + 純資産)	貸借対照表	↑	負債・純資産の合計額に占める返済義務のない資本である純資産の割合を表します。	60.7%	71.8%
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	貸借対照表	↑	短期的な支払い義務である流動負債に対する支払い能力の割合を表します。	100.0%	101.5%
経常利益比率	経常利益 ÷ 経常収益	損益計算書	↑	経常収益に占める、経常利益の割合を表します。	0.0%	△8.8%
教育経費比率	教育経費 ÷ 業務費	損益計算書	↑	大学の経常的な経費に占める、人件費を除いた教育活動に消費された教育経費の割合を表します。	25.5%	35.0%
研究経費比率	研究経費 ÷ 業務費	損益計算書	↑	大学の経常的な経費に占める、人件費を除いた研究活動で消費された研究経費の割合を表します。	0.6%	0.6%
学生あたり教育経費	教育経費 ÷ 学生実員数	損益計算書	↑	学生一人あたりにかけた教育経費を表します。	283,656	476,812
教員あたり研究経費	研究経費 ÷ 教員実員数	損益計算書	↑	専任教員一人あたりにかけた研究経費を表します。	151,956	153,575
外部資金比率	(受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄付金収益) ÷ 経常収益	損益計算書	↑	経常収益に外部資金による収益(受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄付金収益)の割合を表します。	1.1%	23.4%
人件費比率	人件費 ÷ 業務費	損益計算書	↓	人件費の法人の業務費に占める割合を表します。	71.4%	62.2%
一般管理比率	一般管理費 ÷ 業務費	損益計算書	↓	大学の経常的な経費に対する一般管理費の割合を表します。	26.5%	25.7%

(注)「指標の考え方」は一般的な財務指標の評価の目安として右記のとおり記載していますが、一概にはその良否を判断することができないため、個別の事情を考慮する必要があります。

↑：高い方が望ましい
↓：低い方が望ましい

令和5年度の経常利益利率が、△8.8%となっています。これは、会計基準の変更により、損益計算上で減価償却費に応じて収益計上していた「資産見返負債戻入」の計上が廃止されたことにより、単年度での会計上の損益が均衡しなくなったものです。この会計処理の変更は、「現金の支出がない費用」に対する「収益の計上」を廃止するという会計処理上の制度変更であるため、大学運営に活用可能な現金の収支に影響が及ぶものではありません。

5. 地方独立行政法人会計基準の改訂

地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人注解（以下「地方独立行政法人会計基準等」という）が改訂され、公立大学法人において、償却資産を取得した場合の会計処理として、令和5年度から資産見返負債の計上が廃止されました。これは、「国立大学法人会計基準」等の改訂を受けて、地方独立行政法人会計基準等研究会において検討が行われ、国立大学法人と同様に、教育研究を主たる業務としており、理解しやすい財務諸表等の重要性が高まっていることから、公立大学法人においても国立大学法人と同様の改訂を行うという考え方で実施されたものです。

■資産見返負債による損益均衡処理の廃止

<改訂前（令和4年度まで）>

貸借対照表

資産	負債
	純資産
建物 60	資産見返負債 60
	純資産

損益均衡を目的として運営費交付金、寄附金、補助金等を財源に固定資産を取得した場合、資産見返負債※1を計上し、減価償却に合わせて収益化

	×1年後	×2年後	×3年後
費用（減価償却費）	20	20	20
収益（資産見返負債戻入※2）	20	20	20

<改訂後（令和5年度以降）>

貸借対照表

資産	負債
	純資産
建物 60	純資産 (純利益 60)

財源は資産見返負債に振り替えず
固定資産取得時に全額収益化

一般に分かりにくい資産見返負債による損益均衡の会計処理を廃止し、運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合は、固定資産取得年度に取得全額を収益計上し、翌年度以降は費用（減価償却費）のみが計上される処理に変更。

※ただし補助金については、資産除却時に返還を求められる可能性等を考慮し、損益均衡の会計処理を継続（勘定科目は長期繰延補助金等に変更）

	×1年後	×2年後	×3年後
費用（減価償却費）	20	20	20
収益（例：運営費交付金収益）	60	0	0

※1 資産見返負債とは

運営費交付金や寄附金（運営費交付金債務、寄附金債務）を財源として固定資産を取得した場合、財源を既に使用したことを明らかにするために振り替える科目。減価償却費を計上するときに同額を負債の減少として認識する。

※2 資産見返負債戻入とは

運営費交付金や寄附金で取得した償却資産の減価償却費相当分の収益化額である。（収益獲得予定）損益均衡の原理、対価性の有無による損益への影響を考慮して、減価償却に見合う収益の計上を減価償却費と同時に計上することを可能にするため、財源別に区別し、予定通りの業務達成の場合には損益が均衡するような仕組みを図るもの。価値減少（使用コスト）に見合う収益も発生しているという考えである。

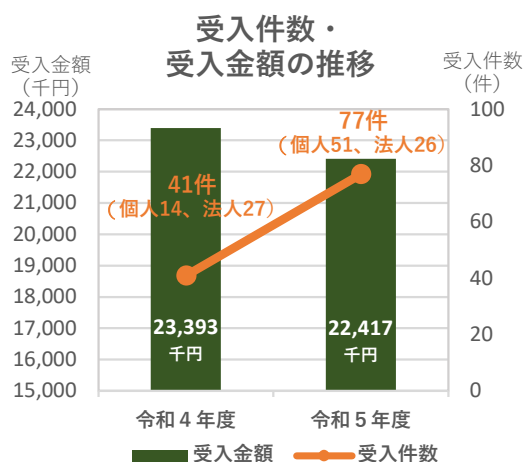
6. 周南公立大学基金（周南みらい基金）

「周南公立大学基金（周南みらい基金）」は、学生の修学支援や特色ある教育・研究活動、多様な地域連携活動などを通じて、地域の活性化を図ることを目的として、広く社会から寄附金を受け入れるために周南公立大学が令和4年度に創設したものです。

寄附受入額等（収入）

（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度
寄附金	個人	843	5,208
	法人	22,550	17,209
	小計	23,393	22,417
公立化前の寄附の繰入		0	50,618
前年度からの繰越金		0	23,393
合計		23,393	96,428



基金取崩額等（支出）

（単位：千円）

基金の用途		令和5年度の主な事業	令和4年度	令和5年度
1	学生の修学支援事業	奨学金の支給（2名） 奨学金制度紹介パンフレット作製	0	443
2	教育・研究活動支援事業	リカレント講座（19講座、30名受講）	0	1,559
3	地域連携・地域貢献活動支援事業	起業イベントの実施 「しゅうなん共創市」の開催	0	873
4	国際交流活動支援事業	海外留学奨学生への奨学金支給（1名） 海外の大学との連携協定締結	0	719
5	その他、大学全体への支援事業	基金制度紹介パンフレットの印刷 寄附者の銘板作成	0	1,711
合計			0	5,305

令和5年度末基金残高：9,112万3千円

ご寄附のお願い

学生が地域から支えられていることを実感する中、充実したキャンパスライフを過ごすことができるよう、そして、大学を生かした持続的なまちづくりを実現するために、様々な基金事業を実施してまいります。

基金創設の趣旨にご賛同を賜り、特段のご協力、ご支援をいただきますようお願い申し上げます。



7. 公立化時に引き継いだ金融資産の推移 ～経営シミュレーションと決算額の比較～

公立化前に行った経営シミュレーションにおいて、公立化後4年目までは経常赤字が発生しますが、公立化する際に学校法人徳山教育財団から引き継いだ金融資産を活用することとしています。

(単位：百万円)

●経営シミュレーション（運営費交付金が10年目まで毎年2%減少 & 11年目から入学定員充足率を90%）

	初年度 2022(R4)	2年目 2023(R5)	3年目 2024(R6)	4年目 2025(R7)	5年目 2026(R8)	6年目 2027(R9)
収入計 (A)	881	888	1,323	1,783	2,133	2,470
支出計 (B)	1,200	1,328	1,855	1,880	1,909	1,919
収支(A)－(B)	△ 320	△ 440	△ 532	△ 97	224	551
徳山大学からの金融資産充当額	320	440	532	97	－	－
徳山大学からの金融資産充当後の大学最終収支	0	0	0	0	224	551
徳山大学からの金融資産の残高	1,400	1,080	640	108	11	11

●決算額

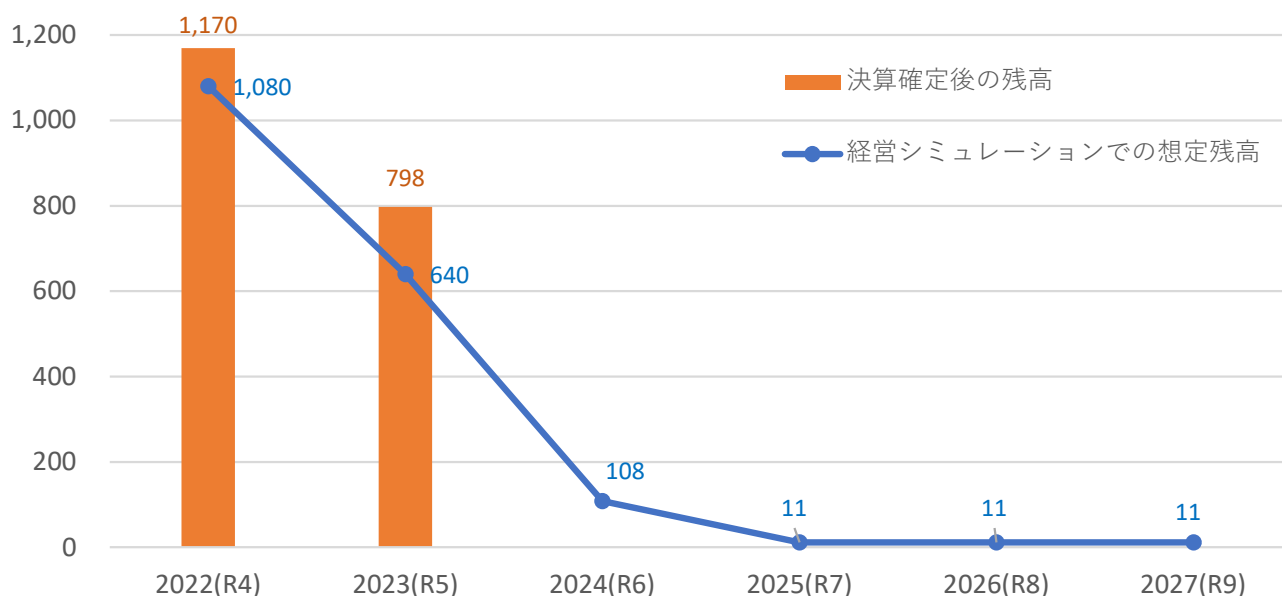
	初年度 2022(R4)	2年目 2023(R5)
収入計 (A)	1,342	1,821
支出計 (B)	1,344	2,128
収支(A)－(B)	△ 2	△ 307
徳山大学からの金融資産充当額	2	307
徳山大学からの金融資産充当後の大学最終収支	0	0
徳山大学からの金融資産の残高	1,185	798
増減要因		
取り崩し	△ 2	△ 321
資産見返寄付金への振替え	△ 13	0
周南みらい基金への振替え	0	△ 51

<収支の概況>

●令和4年度は、3億2,000万円の収支不足見込みに対し、決算では、11号館の備品整備費約1億8,900万円を市から補助金として交付を受けたこと、また、公立大学法人化に伴う入学金の計上年度の変更により、令和4年度入学者に加え令和5年度入学者の入学金が加算され2年度分の収入（+約1億2,200万円）となったこと等により、最終的には約200万円の収支不足となりました。

●令和5年度は、4億4,000万円の収支不足見込みに対し、決算では、情報科学部設置に向け、国から約1億2,000万円の助成金が取得できたこと等により、最終的には約3億円の収支不足となりました。

<徳山大学からの金融資産の残高推移>



用語説明

(1)長期繰延補助金

補助金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を預り補助金等から長期繰延補助金等に振り替える。計上された長期繰延補助金等については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を長期繰延補助金等から補助金等収益（収益科目）に振り替える。

(2)寄附金債務

寄附金は、教育研究等の業務のために寄附されたものであり、これを受領したときにはひとまず寄附金債務として負債に計上し、その後、費用が発生した時点で、当該費用に相当する額を収益に振り替えていくもの。貸借対照表では、翌期以降に債務として繰り越す額が計上される。

(3)地方公共団体出資金

設立団体からの出資相当額。

(4)減価償却相当累計額

保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益が予定されていないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算書上の費用には計上せずに資本剰余金を減額する。

財務諸表等は

大学のホームページで公表しています

財務諸表、事業報告書等を
大学ホームページで公表しています。
右記QRコードよりご覧ください。



新校舎(S1号館)

徳山動物園にブルーベリーの苗木を寄贈

2023年8月25日(金)ブルーベリーカーボンプロジェクト実行委員会が周南市徳山動物園にブルーベリーの苗木20本を寄贈しました。

このプロジェクトは、ブルーベリーの栽培を通じてSDGsの課題の一つでもある「カーボンニュートラル」啓発を目的に、本学の「SDGsアンバサダー」の学生が中心となって立ち上げました。



地域健康交流研究センター研修会を実施

2024年2月18日(日)、本学地域健康交流研究センター主催で、地域包括ケアと「地域まるごとケア」の先駆者である花戸貴司先生(東近江市永源寺診療所 所長)をお招きし、地域に暮らす人々が、生涯自分らしくより豊かに生きることを実現していくための未来を考え合う研修会を開催しました。



地域交流イベント「しゅうなん地域共創市」を開催

2024年2月20日(火)、本学教員・在学生による研究活動の紹介、在学生による地域ゼミ・専門ゼミブース展示、本学卒業生による発表などを地域の産業界の方々を対象に行うイベント「しゅうなん地域共創市」を開催しました。



世界環境デー “プラスチック汚染の解決策” イベントを開催

2023年6月3日(土)、本学地域ゼミ(江崎ゼミ)が武田薬品工業(株)と共催で環境イベントを実施しました。6月5日は世界環境デーとして、環境保全に対する関心を高め啓発を図る日として制定されています。本年度のテーマは「プラスチック汚染の解決策」で、光市の室積海岸にてプラスチック汚染問題と海の生物を守ることを、体験を通して学ぶプロジェクトを行いました。

イベントには87名の児童とその保護者が来訪し、モザイクアートの作成やビーチの清掃活動、ヒラメ・カレイの稚魚放流やプラスチック再生機でのアップサイクル体験に参加しました。



留学生が「ハートフル人権セミナー」の講師に

2023年6月29日(木)、周南市立秋月小学校で行われた「ハートフル人権セミナー」に本学の留学生が講師として参加しました。

このセミナーは周南市人権教育課が主催して、人権に関する様々なテーマで開催されているイベントです。本学の留学生が講師を務めたのは、昨年度に続き外国人問題をテーマにした「共に生きる社会をめざして」の回でした。

ベトナム、中国、韓国、台湾、マレーシア出身の留学生7名が、母国の歴史や文化、料理などを紹介、児童や地域の方と交流しました。



周南公立大学サテライトオフィス開設

2023 年 4 月 1 日（土）、徳山駅前賑わい交流施設 3 階に、周南市により「まちなか共創センター」が開設され、同センター内に本学のサテライトオフィスも設置されました。

サテライトオフィスは、地域との連携の窓口となるほか、リカレントやリスキリング教育、子どもの学びの場の創出などを行います。



「西京銀行アントレプレナー養成共同研究講座」設置

2023 年 4 月、本学は(株)西京銀行と共同で「西京銀行アントレプレナー養成共同研究講座」を設置しました。この共同講座は、両者の包括連携協定をさらに発展させることが目的で、地域課題の解決、地域の人材循環構造の確立に向けた、インターンシップやアントレプレナーシップ涵養、地域企業と学生のマッチングなどに加え、地域に新たな価値を生み出す事業や人材の育成を目指します。



在学生が防衛モニターを委嘱されました

本学在学生の佐々木慶司郎さん（福祉情報学部 2 年）が、2023 年度「防衛モニター」を委嘱され、4 月 19 日（水）に本学で委嘱式が行われました。

防衛モニター制度は、我が国の防衛問題や自衛隊に関する事項のほか、駐屯地の活動などについて、外部の視点による意見や要望を今後の諸政策に反映させることを目的として実施されています。

佐々木さんは、今後 2 年間、部隊見学や広報行事への参加を通じ、防衛省・自衛隊に対する理解を深め、その施策や活動について意見を提出します。





周南公立大学
SHUNAN UNIVERSITY

〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2

【発行】 令和7年3月

(事務局:公立大学法人周南公立大学 総務部経理課)

【TEL】 0834-28-0411(代表)

【FAX】 0834-28-8790(代表)